

報道関係者各位
2015年5月28日

TSX/NYSE/PSE: MFC

SEHK: 945



2014年度決算報告

マニユライフ生命保険株式会社(代表執行役社長兼 CEO: ギャビン・ロビンソン、本社: 東京都新宿区、以下「マニユライフ生命」)の日本会計基準に基づく2014年度業績をお知らせいたします。

<目次>

	頁
1. 主要業績 1
2. 2014年度末保障機能別保有契約高 3
3. 2014年度一般勘定資産の運用状況 4
4. 貸借対照表 9
5. 損益計算書 16
6. 経常利益等の明細(基礎利益) 19
7. 株主資本等変動計算書 20
8. 債務者区分による債権の状況 22
9. リスク管理債権の状況 22
10. ソルベンシー・マージン比率 23
11. 2014年度特別勘定の状況 25
12. 保険会社及びその子会社等の状況 26

以上

マニユライフについて

マニユライフ生命は、マニユライフ・ファイナンシャル(マニユライフ)のグループ企業です。

マニユライフは、カナダに本拠を置く大手金融サービスグループです。主にカナダ、米国、アジアを中心に事業を展開し、カナダおよびアジア地域ではマニユライフとして、米国においてはジョン・ハンコックのブランドで事業を行っています。マニユライフは、お客様からの信頼と信用に支えられ、力強さに満ち、明日を切りひらく企業として、お客様のニーズにあったファイナンシャル・ソリューションを提供しています。また、職員、エージェントおよび販売パートナーの国際的なネットワークを通じて、数多くのお客さまに経済的保障や資産運用・形成のための商品・サービスをご提供し、機関投資家のお客さまには、資産運用サービスもご提供しています。

マニユライフ及びその子会社の管理運用資産は、2015年3月31日現在およそ8,210億カナダドル(6,480億米ドル)です。トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびフィリピン証券取引所においては「MFC」の銘柄コードで、また、香港証券取引所では「945」で取引されています。詳細はウェブサイト(www.manulife.com)をご覧ください。



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2013年度末				2014年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	739	101.8	60,784	116.9	774	104.7	74,626	122.8
個 人 年 金 保 険	266	89.8	15,843	92.6	219	82.2	13,615	85.9
団 体 保 険	—	—	358	95.1	—	—	346	96.5
団 体 年 金 保 険	—	—	44	92.1	—	—	41	93.4

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。
ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2013年度						2014年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	90	88.2	14,632	120.2	14,663	△ 31	110	122.1	20,479	140.0	20,489	△ 10
個 人 年 金 保 険	6	72.8	642	90.8	642	—	6	96.7	612	95.4	612	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	230,938	111.7	281,288	121.8
個 人 年 金 保 険	127,003	86.9	100,520	79.1
合 計	357,941	101.4	381,808	106.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	88,911	95.2	83,094	93.5

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度		2014年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	43,685	91.4	72,954	167.0
個 人 年 金 保 険	6,297	81.1	4,882	77.5
合 計	49,982	90.0	77,837	155.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,011	50.9	4,127	68.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度		2014年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	582,927	109.4	801,705	137.5
資 産 運 用 収 益	185,566	86.8	188,801	101.7
保 険 金 等 支 払 金	773,929	151.8	1,074,054	138.8
資 産 運 用 費 用	4,503	116.9	2,002	44.5
経 常 利 益	42,134	464.8	10,290	24.4

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	2,187,455	96.7	2,030,449	92.8

2. 2014年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普 通 死 亡	335	74,619	—	12,617	4	346	340	87,583
	災 害 死 亡	575	9,204	63	614	—	—	638	9,819
	その他の条件付死亡	171	16,814	9	258	0	8	181	17,081
生 存 保 障		382	914	219	13,549	0	0	602	14,463
入院保障	災 害 入 院	502	64	1	0	—	—	503	64
	疾 病 入 院	511	138	1	0	—	—	512	138
	その他の条件付入院	644	177	0	0	0	0	646	177
障 害 保 障		168	—	0	—	0	—	168	—
手 術 保 障		801	—	1	—	—	—	802	—

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障		3	41	0	8	3	49

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、及び財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
 3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2014 年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2014 年度の資産の運用概況

① 運用環境

2014 年度の日本経済は、4-6 月期及び 7-9 月期に、実質 GDP 成長率でそれぞれ前期比年率 7.1%、1.9%のマイナスとなり、一時的に景気が後退しました。しかし、10-12 月期に同 1.5%のプラス成長に転じたことから、政府及び日本銀行は消費税率引き上げに伴う一時的反動減であり、緩やかな回復基調が続いているとの認識を示しました。雇用環境については、有効求人倍率が 1.1 倍以上を維持し、完全失業率も年度を通じ 3.4%から 3.7%で推移するなど堅調なものとなっています。全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は、増税の影響から 5 月に前年同月比 3.4%に上昇した以降は低下基調で推移し、2015 年 3 月には 2.2%となりました。

為替相場は、円/ドルで 100 円台前半の狭いレンジの取引が 8 月まで続きました。しかし、9 月以降米国の量的金融緩和終了決定並びに日本銀行の追加金融緩和及び米国の景気回復を背景にドルが急上昇し、円は一時 121 円台まで下落しました。一方、円は対ユーロでは、一時的に日本銀行の金融緩和を受け下落する局面がありましたが、低迷する欧州景気及び欧州中央銀行による金融緩和等から、130 円割れまで上昇しました。

国内株式市場は、日本政府の成長戦略に対する期待及び円安、さらに堅調な海外株式市場を好感して前年度末比 29.5%上昇しました。ウクライナ情勢等地政学リスクの高まり及び中東情勢の悪化、並びにユーロ圏金融不安から、一時的に利益確定売りで下落する局面もありましたが、ほぼ上昇基調での推移となりました。

国内金利は、日本銀行の量的・質的金融緩和の継続や地政学リスク、ユーロ圏金融不安、欧米金利低下等の海外情勢を背景に 1 月までは緩やかに低下しましたが、1 月後半からは株高と日本銀行がさらなる金融緩和に慎重な姿勢を見せたことなどから上昇に転じ、10 年国債利回りは、年間で約 0.2%低下し 0.40%となりました。

② 当社の運用方針

当社の資産運用は、全世界のマニユライフ・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われております。この管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行され、運用資産ポートフォリオは公社債を中心に構築され、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させております。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産にも投資を行い、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上を図っております。

③ 運用実績の概況

2015 年 3 月末現在の一般勘定資産は前年度末の 9,123 億円から 782 億円増加し、9,906 億円となりました。主要な一般勘定資産の残高は、公社債が 5,378 億円より 959 億円増加し 6,337 億円、国内株式が 435 億円から 103 億円増加し 539 億円、外国証券が 2,048 億円より 371 億円減少し 1,676 億円になりました。また、不動産は 302 億円から 9 億円減少し 293 億円になりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コー ル ロ ー ン	28,130	3.1	45,505	4.6
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	803,755	88.1	859,162	86.7
公 社 債	537,887	59.0	633,792	64.0
株 式	43,527	4.8	53,915	5.4
外 国 証 券	204,881	22.5	167,696	16.9
公 社 債	201,318	22.1	160,010	16.2
株 式 等	3,563	0.4	7,686	0.8
そ の 他 の 証 券	17,458	1.9	3,757	0.4
貸 付 金	6,360	0.7	7,342	0.7
不 動 産	30,297	3.3	29,327	3.0
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	43,874	4.8	49,359	5.0
貸 倒 引 当 金	△ 55	△ 0.0	△ 50	△ 0.0
合 計	912,364	100.0	990,647	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	120,373	13.2	112,679	11.4

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2013年度	2014年度
現 預 金・コー ル ロ ー ン	2,022	17,375
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	72,325	55,406
公 社 債	60,428	95,904
株 式	5,969	10,387
外 国 証 券	5,206	△ 37,184
公 社 債	1,643	△ 41,308
株 式 等	3,563	4,123
そ の 他 の 証 券	720	△ 13,701
貸 付 金	△ 1,806	981
不 動 産	△ 397	△ 969
繰 延 税 金 資 産	△ 548	—
そ の 他	5,195	5,484
貸 倒 引 当 金	△ 1	4
合 計	76,788	78,283
う ち 外 貨 建 資 産	13,769	△ 7,693

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2013年度	2014年度
利息及び配当金等収入	17,186	16,138
預貯金利息	16	33
有価証券利息・配当金	14,757	13,662
貸付金利息	198	191
不動産賃貸料	2,204	2,240
その他利息配当金	9	10
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	11,473	11,212
国債等債券売却益	4,932	3,003
株式等売却益	5,400	5,565
外国証券売却益	1,140	2,643
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	1,745
為替差益	2,146	2,249
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	10	2
合 計	30,816	31,347

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2013年度	2014年度
支払利息	4	3
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	849	477
国債等債券売却損	190	1
株式等売却損	479	338
外国証券売却損	178	136
その他	—	—
有価証券評価損	806	222
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	806	222
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	1,611	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	8	3
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	333	339
その他運用費用	890	955
合 計	4,503	2,002

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2013年度	2014年度
現預金・コールローン	0.08	0.09
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	3.48	3.59
うち 公 社 債	2.07	2.06
うち 株 式	6.37	11.10
うち 外 国 証 券	4.44	5.82
貸 付 金	3.11	2.75
不 動 産	3.29	3.22
一 般 勘 定 計	3.24	3.22
うち 海 外 投 融 資	4.38	5.71

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2013年度末					2014年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	301,373	309,672	8,299	9,752	1,453	327,309	343,947	16,638	17,783	1,144
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	467,772	501,727	33,954	34,794	839	480,580	531,401	50,820	51,265	444
公 社 債	293,426	302,288	8,862	9,100	238	336,118	351,666	15,548	15,772	224
株 式	32,898	42,873	9,974	10,520	546	34,341	53,463	19,122	19,307	184
外 国 証 券	125,881	139,106	13,225	13,275	50	107,452	122,513	15,060	15,096	35
公 社 債	122,469	135,543	13,074	13,123	49	101,072	114,827	13,755	13,790	35
株 式 等	3,412	3,563	150	152	1	6,380	7,686	1,305	1,305	0
その他の証券	15,566	17,458	1,892	1,897	4	2,668	3,757	1,089	1,089	0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	769,146	811,400	42,253	44,547	2,293	807,889	875,348	67,459	69,048	1,589
公 社 債	529,024	545,137	16,112	16,399	287	618,244	648,715	30,470	30,748	278
株 式	32,898	42,873	9,974	10,520	546	34,341	53,463	19,122	19,307	184
外 国 証 券	191,656	205,931	14,274	15,729	1,454	152,635	169,412	16,776	17,903	1,126
公 社 債	188,244	202,368	14,123	15,577	1,453	146,255	161,726	15,470	16,597	1,126
株 式 等	3,412	3,563	150	152	1	6,380	7,686	1,305	1,305	0
その他の証券	15,566	17,458	1,892	1,897	4	2,668	3,757	1,089	1,089	0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は2014年度末で△316百万円、2013年度末で△329百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2013年度末	2014年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	583	381
その他の有価証券	70	70
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70	70
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	0	0
合 計	654	451

④ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2013年度 (2014年3月31日現在)	2014年度 (2015年3月31日現在)	期 別 科 目	2013年度 (2014年3月31日現在)	2014年度 (2015年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	31,940	49,941	保険契約準備金	2,036,959	1,865,475
現金	0	0	支払準備金	17,084	18,643
預貯金	31,939	49,941	責任準備金	2,017,917	1,845,245
有価証券	2,070,986	1,891,712	契約者配当準備金	1,957	1,585
国債	331,442	375,203	代理店借	3,504	5,725
地方債	9,691	16,803	再保険借	13,527	28,937
社債	196,753	241,786	その他負債	13,093	17,088
株式	43,527	53,915	未払法人税等	728	965
外国証券	204,881	167,696	未払金	4,036	3,600
その他の証券	1,284,689	1,036,307	未払費用	3,765	4,598
貸付金	6,360	7,342	前受収益	7	8
保険約款貸付	6,354	7,337	預り金	296	428
一般貸付	6	5	預り保証金	1,480	1,482
有形固定資産	30,843	30,011	先物取引差金勘定	—	8
土地	19,503	19,503	金融派生商品	673	3,105
建物	10,793	9,824	リース債務	1	—
リース資産	1	—	資産除去債務	215	219
その他の有形固定資産	544	683	仮受金	1,889	2,672
無形固定資産	6,290	3,155	役員賞与引当金	23	25
ソフトウェア	3,646	3,072	退職給付引当金	2,958	2,414
移転保険契約価値	2,560	—	価格変動準備金	1,289	1,590
その他の無形固定資産	83	82	繰延税金負債	8,370	12,108
代理店貸	—	14	負債の部合計	2,079,726	1,933,365
再保険貸	4,850	477	(純資産の部)		
その他の資産	36,239	47,844	資本金	56,400	56,400
未収金	29,429	38,271	利益剰余金	35,885	7,735
前払費用	896	987	その他利益剰余金	35,885	7,735
未収収益	3,531	3,287	繰越利益剰余金	35,885	7,735
預託金	899	1,426	株主資本合計	92,285	64,135
先物取引差入証拠金	6	19	その他有価証券	16,327	31,079
先物取引差金勘定	0	—	評価差額	16,327	31,079
金融派生商品	1,434	3,812	繰延ヘッジ損益	△ 884	1,868
仮払金	40	40	評価・換算差額等	15,443	32,947
その他の資産	0	0	純資産の部合計	107,728	97,083
貸倒引当金	△ 55	△ 50	負債及び純資産の部合計	2,187,455	2,030,449
資産の部合計	2,187,455	2,030,449			

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価は、以下のとおりであります。
 - ① 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。
 - ② 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)によっております。
 - ③ 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法によっております。
 - ④ その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については先入先出法による償却原価法(利息法)、それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
なお、その他有価証券の換算差額のうち、外貨建債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額については為替差損益として処理しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は、以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	一括償却
過去勤務費用の処理年数	一括償却
7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に従い、外貨建債券に係る為替変動リスク等のヘッジとして時価ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。また、債券に係るキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動等またはキャッシュ・フロー変動を比較する方法によっております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。ただし、移転保険契約価値に係る消費税等については取得価額に算入しております。
11. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。

① 契約日が 2014 年 4 月 1 日以降の保険契約(第百生命保険相互会社からの移転保険契約を除く)

標準責任準備金対象契約については、1996 年 2 月大蔵省告示第 48 号に定める方式により計算しております。標準責任準備金対象外契約については、平準純保険料式により計算しております。

② 契約日が 2014 年 3 月 31 日以前の保険契約(第百生命保険相互会社からの移転保険契約を除く)

保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式により計算しております。また、特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の保険料積立金については、1996 年 2 月大蔵省告示第 48 号に定める標準的方式又は代替的方式により計算しております。

なお、保険業法上の標準責任準備金積立に向け、5 年チルメル式により計算している保険契約のうち、2012 年度および 2013 年度契約の無配当逋増定期保険を除いた契約については、5 年チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額を加え、標準責任準備金対象契約については 1996 年 2 月大蔵省告示第 48 号に定める方式、標準責任準備金対象外契約については平準純保険料式により計算した金額と同額を積み立てております。

③ 第百生命保険相互会社からの移転保険契約

保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて全期チルメル式により計算しております。

なお、責任準備金は、修正共同保険式再保険契約に基づく再保険会社からの預かり責任準備金 985,224 百万円を含んでおります。

12. 移転保険契約価値は、第百生命保険相互会社から移転された保険契約から将来生じると見込まれる収益に基づき、取得事業年度より償却しております。
13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
14. 当社が保有する有形固定資産のうち、本社の移転を決定したことに伴い利用不能となる資産については、耐用年数を移転完了月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。これに伴い、当期の減価償却費は 1,068 百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。
15. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、全世界のマニユライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行っております。このプロセスに基づき、主に、日本国債・投資適格社債・国内株式・投資信託に投資しております。また、デリバティブについては、主として資産リスクのヘッジ手段・現物取引の代替手段・収益確定手段として活用しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、資産運用別の運用限度枠やバリュアットリスクに基づくリスク量の限度枠を設定するとともに、保有資産の損益状況のモニタリングを行うことにより、適正な管理を行っております。

す。外貨建の責任準備金に対応する運用は同じ通貨建の資産で運用を行い、円貨建の責任準備金に対応して運用している外貨建資産に関してはヘッジ取引で円貨に転換し、為替リスクを排除しております。信用リスクの管理にあたっては、各投融資先の信用リスクの状況を内部格付制度により評価し、また、投融資限度枠を設定して特定企業・業種への与信集中を防いでおります。一方、与信全体の予想損失額の把握により資産全体における信用リスク管理も行っております。

現金及び預貯金、未収金、有価証券ならびに金融派生商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	49,941	49,941	-
未収金	38,271	38,271	-
有価証券	1,891,260	1,907,898	16,638
売買目的有価証券	1,032,550	1,032,550	-
責任準備金対応債券(*1)	327,309	343,947	16,638
その他有価証券	531,401	531,401	-
金融派生商品(*2)	707	707	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,474	1,474	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△766	△766	-

(*1) 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は、△316百万円であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(1) 現金及び預貯金

預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

・市場価格のある有価証券

売買目的有価証券、責任準備金対応債券ならびにその他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、451百万円であります。

(4) 金融派生商品

通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

16. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は25,904百万円、時価は27,682百万円であります。なお、当該賃貸等不動産は、当社が賃貸オフィスビルを使用している部分を含んでおります。これらの時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額によっております。

また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は12百万円であります。

17. 貸付金のうち、延滞債権額は、35百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち25百万円は解約返戻金等で担保されております。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は、8,486百万円であります。

19. 特別勘定の資産の額は、1,039,802 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
20. 関係会社に対する金銭債権の総額は 143 百万円、金銭債務の総額は 699 百万円であります。
21. 繰延税金資産の総額は 8,609 百万円であり、繰延税金負債の総額は 13,191 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 7,527 百万円であります。繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、保険契約準備金 3,053 百万円、減価償却超過額 1,411 百万円、有価証券簿価差額 859 百万円、退職給付引当金 696 百万円、仮受金 631 百万円、及び繰延ヘッジ損益 538 百万円であります。繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、その他有価証券評価差額 12,380 百万円であります。
当年度における法定実効税率は 30.78%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増加 26.09%、受取配当等の益金不算入額△23.18%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 6.04%であります。
所得税法等の一部を改正する法律(2015 年法律第 9 号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率 30.78%は、回収又は支払が見込まれる期間が 2015 年 4 月 1 日以降のものについて、28.85%に変更になりました。この変更により、当期末における繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した額)は 810 百万円減少し、法人税等調整額は 18 百万円減少しております。
22. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 当期首現在高 | 1,957 百万円 |
| 当期契約者配当金支払額 | 380 百万円 |
| 利息による増加 | 1 百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 7 百万円 |
| 当期末現在高 | 1,585 百万円 |
23. 関係会社の株式は 381 百万円であります。
24. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 1,353 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 528,219 百万円であります。
25. 1 株当たり純資産額は、761,093 円 03 銭であります。なお、1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額は、39,584,448,543 円であり、算定に用いられた事業年度末の普通株式数は 52,010 株であります。
26. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、3,783 百万円であります。なお、当該負担金は抛出した年度の事業費として処理しております。

27. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は、以下のとおりであります。

負債のキャッシュ・フローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、資本/ファイナンス委員会にて定期的に確認しております。

なお、小区分は、以下のとおり設定しております。

- ① 以下の保険商品から構成される小区分
 - ・第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類
 - ・区分経理規程における有配当商品区分に属する商品および医療保険
 - ・変額個人年金保険における年金開始後(特別勘定で資産を管理している契約を除く)
 - ・無配当終身保険
- ② 無配当利率感応型保険の主契約部分の小区分
- ③ 逓増定期保険、新逓増定期保険、無配当終身ガン保険、無配当ガン治療保険、無配当歳満了定期保険、および無配当定期保険で構成される小区分

28. 退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は内勤職員および営業職員については、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	7,762 百万円
勤務費用	940 百万円
利息費用	71 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	80 百万円
退職給付の支払額	<u>△883 百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>7,971 百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	4,804 百万円
期待運用収益	81 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	235 百万円
事業主からの拠出額	1,078 百万円
退職給付の支払額	<u>△642 百万円</u>
期末における年金資産	<u>5,557 百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,546 百万円
年金資産	<u>△5,557 百万円</u>
	989 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>1,425 百万円</u>
退職給付引当金	<u>2,414 百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	940 百万円
利息費用	71 百万円
期待運用収益	△81 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>△155 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>775 百万円</u>

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	84.5%
株式	12.8%
その他	<u>2.7%</u>
合計	<u>100.0%</u>

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりであります。

(内勤職員)	
割引率	0.80%
長期期待運用収益率	1.70%
(営業職員)	
割引率	0.50%
長期期待運用収益率	1.70%

5. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2013年度	2014年度
		(2013年 4月 1日から 2014年 3月31日まで)	(2014年 4月 1日から 2015年 3月31日まで)
		金 額	金 額
経常収益		885,667	1,167,969
保険料等収入		582,927	801,705
再保険収入		316,182	427,449
資産運用収益		266,744	374,256
利息及び配当金等収入		17,186	16,138
預貯金利息		16	33
有価証券利息・配当		14,757	13,662
貸付金利息		198	191
不動産賃貸料		2,204	2,240
その他の利息配当		9	10
有価証券売却益		11,473	11,212
金融派生商品収益		—	1,745
為替差益		2,146	2,249
その他運用益		10	2
特別勘定資産運用益		154,749	157,453
その他の経常収益		117,173	177,461
年金特約取扱い受入金		4,673	4,100
保険金据置受入金		74	122
責任準備金戻入		111,935	172,671
退職給付引当金戻入		464	544
その他の経常収益		25	22
経常費用		843,533	1,157,678
保険金等支払		773,929	1,074,054
年金支払		17,626	20,279
給付		50,492	45,112
解約返戻金		31,119	29,949
その他の返戻金		291,374	409,371
再保険料		2,052	2,930
責任準備金等繰入額		381,263	566,410
支払準備金繰入額		737	1,561
契約者配当金積立利息繰入額		735	1,559
資産運用費用		2	1
支払利息		4,503	2,002
有価証券売却損		4	3
有価証券評価損		849	477
金融派生商品費用		806	222
貸倒引当金繰入		1,611	—
貸付金償却		8	3
貸用不動産等減価償却費用		0	0
その他の運用費用		333	339
事業費用		890	955
その他の経常費用		57,408	69,886
保険金据置支払		6,952	10,173
減価償却		640	562
移転保険契約価値償却		2,948	5,439
その他の経常費用		1,859	2,772
その他の経常費用		1,462	1,340
その他の経常費用		41	56
経常利益		42,134	10,290
特別利益		30	—
固定資産等処分益		30	—
特別損失		366	1,640
固定資産等処分損失		51	120
減価償却損		—	1,219
価格変動準備金繰入額		315	301
契約者配当準備金繰入額		16	7
税法引前当及等調整		41,781	8,642
法人税等		4,125	5,118
法人税等		11,203	△ 1,576
法人税等		15,328	3,542
当期純利益		26,452	5,100

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は3百万円、費用の総額は3,002百万円であります。
2. (1) 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 3,003百万円、株式等 5,565百万円、外国証券 2,643百万円
円であります。
- (2) 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 1百万円、株式等 338百万円、外国証券 136百万円であり
ます。
- (3) 有価証券評価損の内訳は、株式等 222百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は、113百万円であります。
4. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額は 177,944百万円であります。
5. 金融派生商品収益には、評価益 1,316百万円が含まれております。
6. 普通株式に係る1株当たり当期純利益は、53,840円99銭であります。
7. 再保険収入には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金調整額 △61百万円、出再保
険事業費受入 5,391百万円等を含んでおります。
8. 再保険料には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金移転額 8,651百万円、出再保険
責任準備金調整額 214,878百万円等を含んでおります。
9. 関連当事者との取引は、以下のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	マニユライフ・ファイナ ンシャル・アジア・ リミテッド	被所有 直接 100%	役員の兼任	自己株式 の取得	33,250		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 自己株式の取得価額は、定款に従って決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

記載すべき取引はありません。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	マニユファクチャラーズ・ ライフ・ラインシュランス・ リミテッド	なし	再保険取引	再保険 収入	372,511	再保険貸	477
				再保険料	562,151	再保険借	27,850

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

マニユファクチャラーズ・ライフ・リインシュランス・リミテッドの親会社は、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションであります。

マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションは、当社の親会社であるマニユライフ・ファイナンシャル・アジア・リミテッドの議決権の100%を間接的に保有しております。

(4) 役員

記載すべき取引はありません。

10. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で一つの資産グループとし、保険事業の用に供していない賃貸不動産等については、物件管理区分ごとに一つの資産グループとし、移転保険契約価値については、移転保険契約の数理計算上の管理区分を一つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯およびその内訳

移転保険契約価値の管理区分において、事業費の増加を主因とする将来の収益の減少が見込まれ、将来収益による移転保険契約価値の回収が困難になっております。このため、移転保険契約価値の全額について減損損失を認識し、特別損失に1,219百万円計上しております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、移転保険契約から将来生じると見込まれる収益を基に算出しております。

6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2013年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
基礎利益 A	35,801	△ 1,786
キャピタル収益	11,802	12,958
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	11,473	11,212
金融派生商品収益	—	1,745
為替差益	329	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	3,267	919
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	849	477
有価証券評価損	806	222
金融派生商品費用	1,611	—
為替差損	—	219
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	8,535	12,038
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	44,336	10,252
臨時収益	167	1,379
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	1,226
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	167	153
臨時費用	2,370	1,341
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	899	—
個別貸倒引当金繰入額	8	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	1,462	1,340
臨時損益 C	△ 2,202	37
経常利益 A+B+C	42,134	10,290

(注) 1. 外貨建保険商品に係る為替差損益は、基礎利益に含めています。

2. 「その他臨時収益」は、契約条件変更に基づく個人年金保険の解約等による責任準備金削減額です。

3. 「その他臨時費用」は、移転保険契約価値償却です。

7. 株主資本等変動計算書

2013年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金						
繰越利益 剰余金								
当期首残高	56,400	9,432	—	65,832	21,271	△ 590	20,680	86,513
当期変動額								
当期純利益		26,452		26,452				26,452
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△ 4,944	△ 293	△ 5,237	△ 5,237
当期変動額合計	—	26,452	—	26,452	△ 4,944	△ 293	△ 5,237	21,214
当期末残高	56,400	35,885	—	92,285	16,327	△ 884	15,443	107,728

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金						
繰越利益 剰余金								
当期首残高	56,400	35,885	—	92,285	16,327	△ 884	15,443	107,728
当期変動額								
当期純利益		5,100		5,100				5,100
自己株式の取得			△ 33,250	△ 33,250				△ 33,250
自己株式の消却		△ 33,250	33,250	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					14,751	2,752	17,504	17,504
当期変動額合計	—	△ 28,149	—	△ 28,149	14,751	2,752	17,504	△ 10,645
当期末残高	56,400	7,735	—	64,135	31,079	1,868	32,947	97,083

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	当 期 首 株 式 数	当 期 増 加 株 式 数	当 期 減 少 株 式 数	当 期 末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	52,010	—	—	52,010
優先株式B	44,390	—	—	44,390
優先株式C	1,704	—	665	1,039
合 計	98,104	—	665	97,439
自己株式				
優先株式C	—	665	665	—
合 計	—	665	665	—

(注) 1. 発行済株式に関する事項

優先株式Cの減少665株は、取得条項に基づき自己株式として取得した当該優先株式を消却したによるものであります。

2. 自己株式に関する事項

優先株式Cの増加665株は、取得条項に基づき自己株式として取得したことによるものであり、当該優先株式の減少665株は、消却したことによるものであります。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度末	2014年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危 険 債 権	45	35
要 管 理 債 権	—	—
小 計 (対合計比)	45 (0.7)	35 (0.5)
正 常 債 権	6,389	7,398
合 計	6,434	7,433

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度末	2014年度末
破 綻 先 債 権 額	—	—
延 滞 債 権 額	44	35
3 ヲ 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	—	—
合 計 (貸付残高に対する比率)	44 (0.7)	35 (0.5)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。延滞債権額は全額保険約款貸付です。2014年度末においては35百万円のうち25百万円、2013年度末においては44百万円のうち35百万円が解約返戻金等で担保されています。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(1) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2013年度末	2014年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	195,106	174,460
資本金等	92,285	64,135
価格変動準備金	1,289	1,590
危険準備金	20,432	19,206
一般貸倒引当金	3	6
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	21,054	39,114
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 4,430	△ 3,746
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	48,515	51,018
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	15,955	3,136
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	28,836	30,933
保険リスク相当額 R_1	1,915	1,670
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	663	656
予定利率リスク相当額 R_2	2,069	1,537
最低保証リスク相当額 R_7	1,752	1,010
資産運用リスク相当額 R_3	24,282	27,644
経営管理リスク相当額 R_4	613	650
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,353.1%	1,127.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(2) 連結ソルベンシー・マージン比率

子会社であるマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社及びマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を算出し開示しています。

(単位:百万円)

項 目	2013年度末	2014年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	195,804	175,451
資本金等	92,982	65,126
価格変動準備金	1,289	1,590
危険準備金	20,432	19,206
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	3	6
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	21,054	39,114
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 4,430	△ 3,746
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	48,515	51,018
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	15,955	3,136
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	28,663	30,835
保険リスク相当額 R_1	1,915	1,670
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	663	656
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	2,069	1,537
最低保証リスク相当額 R_7	1,752	1,010
資産運用リスク相当額 R_3	24,112	27,548
経営管理リスク相当額 R_4	610	648
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,366.2%	1,137.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第4第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第4第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第4第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 2014年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2013年度末	2014年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	5,948	7,345
個 人 変 額 年 金 保 険	1,269,142	1,032,456
団 体 年 金 保 険	—	—
特 別 勘 定 計	1,275,091	1,039,802

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	7	26,678	10	37,175
変 額 保 険 (終 身 型)	2	5,656	1	5,475
変 額 積 立 特 約	—	1,761	—	1,881
合 計	9	34,095	11	44,532

(注) 保有金額には変額保険に付加された定期保険特約を含んでいます。

② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	72	1.2	86	1.2
有 価 証 券	5,856	98.5	7,245	98.6
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	5,856	98.5	7,245	98.6
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	18	0.3	13	0.2
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	5,948	100.0	7,345	100.0

③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2013年度	2014年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	—	—
有 価 証 券 売 却 益	396	265
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	153	574
為 替 差 益	0	0
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	0	0
有 価 証 券 売 却 損	0	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
為 替 差 損	0	0
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	550	839

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	191	1,265,663	141	1,029,692

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	3,736	0.3	4,349	0.4
有 価 証 券	1,261,374	99.4	1,025,304	99.3
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	1,261,374	99.4	1,025,304	99.3
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	4,032	0.3	2,802	0.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	1,269,142	100.0	1,032,456	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2013年度	2014年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 取 入	2,251	2,332
有 価 証 券 売 却 益	69,176	114,454
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	81,234	39,825
為 替 差 益	0	0
金 融 派 生 商 品 取 益	—	—
そ の 他 の 取 益	0	0
有 価 証 券 売 却 損	3	0
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	△ 1,540	△ 0
為 替 差 損	0	0
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
取 支 差 額	154,199	156,614

12. 保険会社及びその子会社等の状況

2014年度においては、子会社等の規模を考慮し、当企業集団全体の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。